

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No.05-015

PDCA	事務事業名	行政適正化事業	部課等名	総務部 総務課 契約検査担当	担当	渡辺	
					内線等	250	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第6章 自立した地域経営のまち 節：第1節 行財政運営とサービスの向上 基本施策：2. 財政運営 単位施策：(2) 効率的な財政運営 個別施策：②予算編成手法の見直し					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	適正かつ効率的な行政サービスを市民に提供するため、補助金等の適正化に関する審査事務、指定管理候補者の選定事務、PDCAサイクルの実践となる事務事業評価及び仕事改善活動を実施する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	補助金等の適正化に関する審査及び指定管理者候補者の選定については、市民委員の参加による市民目線での審査を実施する。また、事務事業評価については、コスト意識及び成果意識の醸成を図るとともに、指標等の適正化を事業担当課に指導する。さらに、仕事改善活動については、参加職員の意識向上を促すよう適切な進捗管理に努め、市民サービスの向上に繋げる。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①補助金等判定会議審査件数	139	139	139	件	
		②指定管理者候補審査件数	3	0	1	件	
		③事務事業評価実施件数	256	262	257	件	
		事業費	100	121	109		
		人件費	11,573	11,114	11,337		
		総事業費	11,673	10,993	11,446		
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
		①補助金等審査1件当たりのコスト	27.7	22.9	23.9	千円	
		②指定管理者候補審査1件当たりのコスト	856	4,060	4,235	千円	
	③事務事業評価1件当たりのコスト	15.5	8.3	8.9	千円		
	成果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		第6次総合計画に掲げる施策の実現のため、各課等が適正かつ効率的な事業の実施ができるよう、評価方法等を常に検証し、全庁的な事業運営の向上を図ることで、過不足なく各事業に対して支出を促すことが出来た。	実績値	—	—	—	%
			目標値	—	—	—	
		実績値					
		目標値					
		実績値					
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ある			
		②市民ニーズ —	⑤成果向上の余地 ある	※対象・手段の変更			
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 —			
	事業の評価・課題	B					
		補助金等判定会議では、これまでの運用などを振り返り、会議の意義や成果を職員に周知するとともに、事務手続きや庁内委員構成の改変などを行った。事務事業評価は事業の目的に沿った指標等の指導を行うことができようPDCAサイクルを意識づける様式の変更を行うとともに、総合計画にある施策評価と決算資料の連携について担当課間での協議を開始できた。指定管理者選定は選定委員会の開催時期を早めたが支障なく実施するとともに、情報公開に関する要綱の見直しや新たな採点方法を定めることができた。また、仕事改善活動は、2年目、5年目職員の改善意識の高揚を根付かせるため、職員ポータルでの周知など定期的に行ったが、実施形態も含め見直しの検討を引き続き行う必要がある。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
	補助金等判定会議は、庁内委員構成の改選や会議への部長の参加など、常に建設的な議論ができるよう時代に即した見直しや改善を検証する。事務事業評価については、施策評価や決算資料との連携など関係課と協議を進め令和3年度からの運用を目指す。指定管理者選定は、補助金等判定会議と同様に、更なる改善の必要性などを検証する。仕事改善活動については、改善意識の更なる向上を図るため、これまでの運用の必要性なども含め、見直しや改善を検証をする。						
	令和2年度の目標	成果指標	目標値	単位			
	第6次総合計画に掲げる施策の実現のため、各課等が適正かつ効率的な事業の実施ができるよう、評価方法等を常に検証し、全庁的な事業運営の向上を図ることで、過不足なく各事業に対して支出を行うことの出来る状態であること。						